

平成 21 年財政検証・財政再計算に基づく公的年金制度の財政検証 要 旨

1. 平成 21 年財政検証・財政再計算に基づく財政検証

この報告書で行う平成 21 年財政検証・財政再計算に基づく財政検証は、社会保障審議会年金数理部会が、平成 13 年の閣議決定を受けて被用者年金制度の安定性と公平性の確保に關して行うものである。ここでは被用者年金制度に加え国民年金も対象とし、すべての公的年金制度について検証を行っている。

2. 公的年金制度の安定性の分析

(1) 給付水準と保険料率

厚生年金の標準的な年金の所得代替率は、マクロ経済スライドにより、当初の 62.3%から緩やかに低下し、2038 年度以降 50.1%となり 50%を上回る見込みである。

共済年金については、厚生年金と同一のマクロ経済スライドを行った上で保険料率の引上げにより財政の均衡を図るため、最終保険料率が国共済・地共済で 19.8%、私学共済が 19.4%となる見込みである。

なお、保険料水準を固定している厚生年金の最終保険料率は 18.3%、国民年金の最終保険料は 16,900 円（平成 16 年度価格）である。

(2) マクロ経済スライド

マクロ経済スライドは、報酬比例部分について 2019 年度、基礎年金部分について 2038 年度まで行われる見込みとなっており、調整終了年度、各年度の調整率ともすべての制度で同一である。その結果、厚生年金の標準的な年金でみた場合、給付が約 2 割抑制される見込みとなっている。

(3) 主な財政指標の見通し

① 年金扶養比率

年金扶養比率は、各制度とも 2070 年度前後まで一貫して低下していく。2070 年度には公的年金制度全体（基礎年金）で 1.0 となり、1 人の被保険者で 1 人の老齢年金受給者を支える状況である。その後は各制度とも若干回復する傾向となっているものの、依然として厳しい状況が続く。

前回の平成 16 年財政再計算と比較すると、各制度とも年金扶養比率は低下している（図表 1）。

図表 1 年金扶養比率の将来見通し

年度	厚生年金	国共済＋地共済	私学共済	基礎年金
2010	2.59	1.55	4.59	2.4
2030	2.09	1.24	2.30	1.6
2070	1.18	0.94	1.42	1.0
2105	1.20	1.00	1.60	1.1

※ 今回の平成21年財政検証・財政再計算と前回の平成16年財政再計算との比較

	厚生年金	国共済＋地共済	私学共済	基礎年金
今回（2100年度）	1.19	0.99	1.58	1.1
前回（2100年度）	1.66	1.20	2.45	1.4

② 総合費用率

総合費用率は、各制度とも 2070 年度前後まで上昇し、その後若干低下する。2030 年度までは、支給開始年齢の引上げ・マクロ経済スライドの効果により、上昇が抑制されている。

前回の財政再計算と比較すると、マクロ経済スライドによる給付の抑制効果が大きくなっているものの、今回の財政検証・財政再計算が上回る結果となっている（図表 2）。

注 総合費用率は、支出額のうち自前で財源を賄わなければならない部分の標準報酬総額に対する比率である。

図表 2 総合費用率の将来見通し

年度	厚生年金	国共済＋地共済	私学共済
	%	%	%
2010	18.8	18.9	13.4
2030	17.2	21.4	16.9
2070	25.5	29.4	32.3
2105	24.2	28.6	28.3

※ 今回の平成21年財政検証・財政再計算と前回の平成16年財政再計算との比較

	厚生年金	国共済＋地共済	私学共済
	%	%	%
今回（2100年度）	24.4	29.1	28.9
前回（2100年度）	20.4	23.6	24.0

③ 保険料比率

前述の支給開始年齢引上げ・マクロ経済スライドの効果に加えて、保険料(率)の引上げの効果が働くため、保険料比率は各制度とも 2030 年度前後までは上昇する。2030 年度には厚生年金・私学共済・国民年金では 100%を上回り、その年度の実質的な支出のうち自前で財源を賄わなければならない部分を保険料収入だけで賄える状況となっている。その後、各制度とも 2070 年度頃まで急速に低下するが、以降は若干回復する。

前回の財政再計算と比較すると、マクロ経済スライドによる給付の抑制効果が大きくなっている効果や最終保険料率を引き上げた効果があるものの、今回の財政検証・財政再計算が下回る結果となっている（図表 3）。

注 保険料比率は、支出額のうち自前で財源を賄わなければならない部分に対する保険料収入の比率である。

図表 3 保険料比率の将来見通し

年度	厚生年金	国共済＋地共済	私学共済	国民年金
	%	%	%	%
2010	84.6	80.8	93.0	103.6
2030	106.5	91.8	114.4	107.1
2070	71.7	66.9	59.6	73.8
2105	75.8	68.8	68.2	78.9

※ 今回の平成21年財政検証・財政再計算と前回の平成16年財政再計算との比較

	厚生年金	国共済＋地共済	私学共済	国民年金
	%	%	%	%
今回（2100年度）	75.1	67.6	66.7	78.0
前回（2100年度）	89.8	79.2	76.3	87.1

(4) 積立金による保険料率の軽減効果

総合費用率と保険料率を比較することで、積立金による保険料率の軽減効果をみると、各制度ともかなり高い率となっている。ピーク時では、厚生年金で7.4%、国共済+地共済で9.8%、私学共済で13.4%の保険料率が軽減されている。また、国民年金ではピーク時で約6,100円（平成16年度価格）の保険料が軽減されている。各制度とも前回の財政再計算よりも軽減効果が大きくなっており、積立金への依存度が高まっている（図表4）。

図表4 積立金による保険料率の軽減効果の将来見通し

	厚生年金	国共済+地共済	私学共済	国民年金
	%	%	%	円
ピーク時	7.4 (2073年度)	9.8 (2073年度)	13.4 (2065年度)	6,100 (2072年度)
2105年度	5.9	8.8	8.9	4,500

注 国民年金は保険料の軽減効果であり、平成16年度価格である。

(5) 給付現価

給付現価は、毎年度の給付費をすべて基準時点の額に換算し、それらを積み上げることにより、一時金換算で示したものである。ここでは、基準時点を平成21年度末とし、運用利回りで換算している。

各制度の給付現価は、厚生年金が1,660兆円、国共済+地共済が280.1兆円、私学共済が25.5兆円、国民年金が220兆円である。平成21年度以前の過去期間に係る分の給付現価は、厚生年金が830兆円、国共済+地共済が173.4兆円、私学共済が13.2兆円、国民年金が120兆円となっており、国共済+地共済、国民年金で過去期間分の占める割合が大きくなっている。

前回の財政再計算から延長された期間である2101年度から2105年度（厚生年金・国民年金においては2100年度～2104年度）の積立金を活用して賄う部分の現価は、厚生年金が4.2兆円、国共済+地共済が1.0兆円、私学共済が0.1兆円、国民年金が0.3兆円となっている。

(6) デュレーション

デュレーションは、各々のキャッシュフローが発生するまでの期間を、そのキャッシュフローの現在価値（現価）で加重平均したものであり、キャッシュフローの発生までの平均期間を意味する指標である。積立金の運用収入や取崩しで賄うべき純支出（＝支出－運用収入を除く収入）のデュレーションは、厚生年金が53.4年、国共済+地共済が39.5年、私学共済が61.0年、国民年金が55.7年となっている（図表5）。なお、金利変動に伴い賃金・物価が変動することを考慮した場合、デュレーションが短くなる可能性がある。

図表5 公的年金各制度における純支出のデュレーション

厚生年金	国共済+地共済	私学共済	国民年金
年	年	年	年
53.4	39.5	61.0	55.7

(7) 前提を変更した場合の影響

前提を変更した場合の推計結果をみると、厚生年金の所得代替率は43.1%（「出生低位、経済低位」）～54.6%（「出生高位、経済高位」）の範囲で変動する。また、共済年金の最終保険料率は、国共済＋地共済が19.6%（「死亡低位」）～20.1%（「死亡高位」）、私学共済が18.3%（「出生高位」）～20.7%（「出生低位」）の範囲で変動している（図表6）。

図表6 前提を変更した場合の推計結果

		ケース								
		基本	出生高位	出生低位	死亡高位	死亡低位	経済高位	経済低位	出生高位 経済高位	出生低位 経済低位
マクロ経済スライド 調整開始年度		2012年度	2012年度	2012年度	2012年度	2012年度	2012年度	2014年度	2012年度	2014年度
マクロ経済スライド 調整終了年度	報酬比例部分	2019年度	2015年度	2024年度	2017年度	2022年度	2018年度	2028年度	2014年度	2032年度
	基礎年金部分	2038年度	2033年度	2041年度	2035年度	2041年度	2037年度	2043年度	2032年度	2048年度
最終の給付水準（%） （所得代替率）	厚生年金	50.1	53.9	46.9	52.3	47.9	50.7	47.1	54.6	43.1
最終保険料率（%）	厚生年金	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
	国共済	19.8	19.9	19.8	20.1	19.6	19.7	19.9	19.7	19.9
	地共済	19.8	19.9	19.8	20.1	19.6	19.7	19.9	19.7	19.9
	私学共済	19.4	18.3	20.7	19.7	19.1	20.0	18.6	18.9	19.6

注 基本ケースの経済前提は、2020年度以降、物価上昇率1.0%、賃金上昇率2.5%、運用利回り4.1%
 経済高位は2020年度以降、物価上昇率1.0%、賃金上昇率2.9%、運用利回り4.2%
 経済低位は2020年度以降、物価上昇率1.0%、賃金上昇率2.1%、運用利回り3.9%
 と設定している。

3. 公的年金制度の公平性の分析

(1) 保険料率の振り分け

保険料率は一体として設定されており本来的には分けることはできないが、制度間の公平性を分析するために、以下の方法で平成21年財政検証・財政再計算に基づく保険料率を機械的に振り分ける。

《保険料率の振り分け方法》

基礎年金拠出金相当保険料率分を1階部分の保険料率として先取りし、残りの料率を当該年度の2階部分と3階部分の給付費で按分することにより、2階部分及び3階部分の保険料率を算出

(2) 2階部分の給付に係る保険料水準

2階部分の保険料率は、短期的には違いがみられるが、全制度が最終保険料率に達する2030年度には、各制度ともほぼ同じ水準となる。その後、厚生年金と共済年金の間で少しずつ差が生じ、長期的には厚生年金に比べ共済年金が高い水準となる見込みであり、両者がほぼ同水準であった前回の財政再計算とは異なる状況となっている（図表7）。

図表7 2階部分の保険料率の将来見通し

年度	厚生年金	国共済＋地共済	私学共済
	%	%	%
2010	11.4	11.0	8.6
2030	14.1	14.3	14.2
2105	12.5	13.2	13.2
(参考) 前回の財政再計算 における2100年度	12.6	12.5	12.4

(3) 1 階部分の給付に係る保険料水準

1 階部分の保険料率（基礎年金拠出金相当保険料率）は、厚生年金と比べ共済年金で低くなっている。この差は、各制度が頭割りで基礎年金拠出金を拠出する一方で、この定額の拠出分を各制度により異なる標準報酬総額で料率に換算するために生じている。

(4) 職域部分を除く給付に係る保険料水準

職域部分を除く保険料率（1 階部分と 2 階部分の保険料率を合算したもの）をみると、全制度が最終保険料率に到達する 2030 年度以降は、厚生年金に比べ共済年金が 1 ポイント前後低い水準で推移する。最終的に 2105 年度では厚生年金が 18.3%、国共済＋地共済が 17.4%、私学共済が 17.3%となっており、被用者年金制度間で差がみられる。なお、この差は前回の財政再計算に比べ若干小さくなっている（図表 8）。

図表 8 職域部分を除く保険料率の将来見通し

年度	厚生年金	国共済＋地共済	私学共済
	%	%	%
2010	16.1	14.1	11.8
2030	18.3	17.4	17.1
2105	18.3	17.4	17.3
(参考) 前回の財政再計算 における2100年度	18.3	16.5	16.5

4. 公的年金給付費等の規模

将来の公的年金給付費等が日本経済全体においてどの程度の規模を持つかをみるために、公的年金制度全体の給付費（名目額）の対 GDP 比を推計した。対 GDP 比は 2010 年度に 8.9%、2105 年度に 10.5%となる見通しである（図表 9）。

注 2040 年度以降の GDP は、賃金上昇率が名目 2.5%という経済前提に整合的になるように年金数理部会が機械的に算出した。

図表 9 公的年金給付費等の対 GDP 比の将来見通し

年度	給付費合計	保険料収入	公的負担等	積立金活用分
	%	%	%	%
2010	8.9	5.8	2.2	0.9
2030	8.0	6.5	1.8	△ 0.3
2070	11.1	6.4	2.4	2.2
2105	10.5	6.4	2.3	1.8

注 積立金活用分とは、公的年金給付費から保険料収入と公的負担等を除いたものであり、積立金の運用収入や取崩しで賄うべき部分のことをいう。

5. 総合的な評価

(1) 年金財政の安定性について

年金数理部会としては、以下の点からみれば、公的年金の財政の安定性は一定程度評価できるものと考える一方で、以下に示すような様々な懸念事項があるものと考えている。したがって、今後の動向を毎年度の決算状況等を通じて把握しつつ、引き続き公的年金の財政の安定性について検証していくことが重要である。

○ 評価のポイント

- ・ 基本ケースにおける厚生年金の標準的な年金の所得代替率は、2038年度以降において50.1%であり、50%を上回る水準である。
- ・ 基本ケースにおける共済年金の最終保険料率は、国共済＋地共済が19.8%、私学共済が19.4%にとどまっている。
- ・ 現在の国債の10年超のフォワード金利（2010年時点）は2%を超える水準となっており、直近の賃金下落傾向を考慮すると、経済前提の実質的な運用利回り（賃金上昇率と比較した名目運用利回り）の1.6%を上回っている。
- ・ 純支出のデュレーションが現在の債券運用のデュレーションを上回っており、順イールドの状況を考えれば、運用のデュレーションを長くすることで、運用利回りを改善する余地がある。

○ 懸念事項

- ・ 現在、日本経済は明確にデフレから脱却できている状況ではなく、前提としている賃金上昇率等が高めの設定になっている可能性がある。
- ・ 将来見通しではマクロ経済スライドが2012年度から2038年度まで毎年実施される見込みとなっているが、景気循環による経済の変動により、マクロ経済スライドの実施の遅れや実施できない期間が生じてくる可能性がある。
- ・ 今回の財政検証における労働力率等は、例えば30歳代前半の女性有配偶の労働力率が47.7%から65.8%へ、60歳代前半の男性が70.9%から96.6%へ上昇するなど、より多くの者が働くことが可能となった状況を想定した「労働市場への参加が進むケース」に基づいて設定されており、今後の状況を注意深く見守っていく必要がある。
- ・ 出生、死亡、経済的要素の前提を変更した場合、今回試算したケースにおいても、厚生年金の標準的な年金の所得代替率が43.1%になることもあり、また、共済年金の最終保険料率は国共済＋地共済が20.1%、私学共済が20.7%になることがある。

(2) 制度間の公平性について

制度間の公平性に関しては、「基本的には、制度間で、過去の運営状況等を考慮した上で、同じ年金給付に対する保険料水準に差がないこと」という観点から検証した。

被用者年金制度間の公平性は、1階部分と2階部分の給付がほぼ同じことから、職域部分を除く保険料率で評価することが適当である。被用者年金の保険料水準をみると、現時点では、共済年金の積立比率や報酬が高い等の要因で、1階部分、2階部分、職域部分を除く部分すべてで、共済年金の保険料率が厚生年金を下回っている。今後、各制度の保険料率は段階的に引き上げられるが、全制度が最終保険料率に到達した2030年度以降においても、制度間で以下のような差が生じている。職域部分を除く保険料率は、将来において、共済年金間の差はほぼなくなるものの、厚生年金と共済年金の間の差は残る見込みである。

制度間の公平性については、保険料率を計算する際に用いられた諸前提や制度間の積立比率の違い等も考慮に入れて判断する必要がある。今後とも引き続き検証していくことが

重要である。

- ・ 職域部分を除く保険料率は、前回の財政再計算時より厚生年金と共済年金の間の差が縮小しているものの、今回の財政検証・財政再計算でも、将来において、厚生年金に比べ共済年金で1ポイント程度低くなる見込みである。
- ・ 1階部分の負担は、基礎年金制度の下、「定額給付・定額拠出」となっているが、この負担を各制度において料率換算した場合には制度間で差が生じており、1階部分の保険料率は厚生年金に比べ共済年金で低くなっている。
- ・ 2階部分の保険料率は、前回の財政再計算時には各制度ともほぼ同程度であったが、今回の財政検証・財政再計算では、将来において、共済年金に比べ厚生年金で低くなる見込みである。

(3) 今後の公的年金各制度の財政検証・財政再計算の際の要留意・検討項目

○ 国民年金の財政の詳細な分析

今回の財政検証・財政再計算では、報酬比例部分より基礎年金部分についてのマクロ経済スライドによる調整期間が長くなっている。このことは基礎年金水準についての議論につながるものであり、重要な論点となる可能性がある。また、国民年金の保険料納付率は、今回の財政検証の見込みと最近の実績との間で乖離が見られており、今後、保険料の未納状況が年金財政に与える影響について、より詳細に分析していくことが必要である。

○ 共済年金における被保険者数の見通し

共済年金における2階部分の保険料率が将来厚生年金を上回ることとなるのは、共済年金における被保険者数の見通しが大きく減少していることが大きな要因と考えられる。私学共済においては、実績は増加傾向を示しており、また国共済、地共済においては人口が減少しても一定数必要と考えられる職種の被保険者が存在することを考えると、将来、今回の仮定よりも被保険者数が多くなる可能性がある。今回の財政見通しは、被保険者数が大きく減少しても収支が均衡することが示されているという意味では、保守的な仮定の下で行われている。今後、被保険者数が今回の仮定よりも多くなる前提に基づいた試算も示していく必要がある。

○ 経済変動の影響の計測

現在の財政検証・財政再計算は、長期的な経済前提について一定の数値で見込むこととしているが、実際の経済においては、景気の変動がないということは考えられない。公的年金制度の財政に大きな影響を与えているマクロ経済スライドは、物価や賃金が下落する局面では働かないこととなるため、今後、景気変動によりマクロ経済スライドが働かない時期の存在も考慮した財政検証・財政再計算を行っていく必要がある。

○ 確率的将来見通し

前提の変更の一つの方法として、確率的将来見通し(Stochastic Projection)がある。各基礎率について一定の確率分布をすると考え、その確率で実現するとした試算を数多く行うことにより、当該制度の財政状況の将来のあり得る可能性(確率)を計算するものである。どの基礎率について、どのような分布を設定するか、複数の基礎率間の整合性をどうするかなどの問題があるが、ある程度の割り切りをした上でも、この確率的将来見通しを作成していくことは、年金制度の安定性をより詳細に検討するために必要となっていくと考えられる。また、マクロ経済スライドが働かない状況を考慮に入れた財政見通しを作成する上でも有効な手法となり得ることから、今後の検討が望まれる。

(参考1) 厚生年金の財政見通し

前提： 基本ケース（出生中位・死亡中位－経済中位）

《参考事項》	長期の経済前提	マクロ経済スライド調整期間			最終的な所得代替率	50.1 %
	物価上昇率：	1. 0 %	調整開始年度	2012 年度	(終了年度時点)	
	賃金上昇率：	2. 5 %	調整終了年度	2038 年度	最終保険料率	18.3 %
	運用利回り：	4. 1 %				

年度 (西暦)	保険料率	収 入							支 出				収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (21年度価格)	積立度合	積立比率	標準報酬 総額 (総報酬)
		収入合計	保険料 収入	国庫・公 経済負担	運用収入	基礎年金 交付金	その他 収入	国民年金基金 等拠出金収入 (再拠)	支出合計	給付費	基礎年金 拠出金	その他 支出						
	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円			兆円
2010	16.058	35.0	24.7	7.4	2.5	(注4)	0.4	0.0	36.7	23.1	13.5	0.1	△1.7	142.6	141.1	3.9	4.9	155.6
2015	17.828	44.8	31.7	8.7	4.1		0.2	0.1	42.6	26.2	16.3	0.1	2.1	144.2	132.5	3.3	4.2	179.9
2020	18.3	53.3	36.9	9.4	6.8		0.2	0.1	45.7	27.5	18.1	0.1	7.6	172.5	140.6	3.6	4.6	201.4
2025	18.3	59.5	40.8	9.9	8.6		0.1	0.0	48.6	29.2	19.2	0.1	10.9	219.9	158.5	4.3	5.4	223.1
2030	18.3	66.1	44.5	10.4	11.1		0.1	0.0	52.3	31.7	20.5	0.1	13.8	284.2	181.0	5.2	6.5	243.0
2035	18.3	72.3	47.0	11.3	14.0		0.0	0.0	58.5	36.0	22.4	0.1	13.8	354.8	199.7	5.8	7.3	256.7
2040	18.3	78.5	49.1	12.8	16.5		0.0	0.0	67.3	41.6	25.5	0.1	11.2	417.1	207.5	6.0	7.5	268.5
2045	18.3	84.5	51.5	14.5	18.6		0.0	0.0	75.4	46.4	28.9	0.1	9.2	466.6	205.2	6.1	7.5	281.3
2050	18.3	90.4	54.1	16.0	20.2		0.0	0.0	82.9	50.9	31.9	0.1	7.5	507.7	197.3	6.0	7.5	295.7
2055	18.3	96.1	57.0	17.4	21.6		0.0	0.0	90.3	55.4	34.8	0.1	5.7	539.7	185.4	5.9	7.3	311.6
2060	18.3	101.2	59.8	18.8	22.5		0.0	0.0	97.6	59.9	37.6	0.1	3.6	562.5	170.8	5.7	7.1	327.0
2065	18.3	105.7	62.5	20.3	22.9		0.0	0.0	105.4	64.7	40.6	0.1	0.3	570.9	153.2	5.4	6.7	341.3
2070	18.3	109.6	65.2	21.7	22.6		0.0	0.0	112.8	69.3	43.4	0.1	△3.3	561.3	133.1	5.0	6.2	356.4
2075	18.3	113.1	68.5	22.9	21.7		0.0	0.0	118.9	73.0	45.8	0.1	△5.8	536.8	112.5	4.6	5.7	374.4
2080	18.3	116.7	72.4	23.9	20.3		0.0	0.0	124.2	76.2	47.8	0.1	△7.5	502.5	93.1	4.1	5.1	395.6
2085	18.3	120.3	76.7	25.0	18.7		0.0	0.0	129.6	79.6	49.9	0.1	△9.3	459.8	75.3	3.6	4.5	419.1
2090	18.3	123.9	81.2	26.1	16.6		0.0	0.0	135.6	83.2	52.3	0.1	△11.7	406.4	58.8	3.1	3.8	443.6
2095	18.3	127.1	85.8	27.4	13.9		0.0	0.0	142.4	87.4	54.9	0.1	△15.3	337.4	43.2	2.5	3.1	468.7
2100	18.3	129.9	90.7	28.9	10.3		0.0	0.0	149.8	92.0	57.8	0.1	△19.9	247.2	28.0	1.8	2.2	495.6
2105	18.3	132.4	96.2	30.4	5.8				157.5	96.6	60.8	0.1	△25.1	132.4	13.2	1.0	1.2	525.6

- (注1) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
(注2) 「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。
(注3) 厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。
(注4) 収入・支出間で相殺される基礎年金交付金については、収入・支出両面から控除して財政見通しを作成している。

(参考2) 国共済+地共済の財政見通し

前提： 基本ケース（財政再計算結果）

《参考事項》	前提	長期の経済前提	マクロ経済スライド調整期間				
出生：	中位ケース	物価上昇率：	1. 0 %	調整開始年度	2012 年度	最終的な所得代替率	
死亡：	中位ケース	賃金上昇率：	2. 5 %	調整終了年度	2038 年度	(終了年度時点)	
経済：	中位ケース	運用利回り：	4. 1 %			最終保険料率	19.8 %

年度 (西暦)	保険料率	収 入							支 出					収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (21年度価 格)	積立度合	標準報酬 総額 (総報酬)
		収入合計	保険料 収入	国庫・公 経済負担	追加費用	運用収入	基礎年金 交付金	その他 収入	支出合計	給付費	基礎年金 拠出金	その他 支出	年金保険者 拠出金 (西暦)					
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
2010	15.508	78,128	42,024	8,639	15,267	8,417	3,780		79,806	62,543	17,005	258	161	△1,678	470,958	465,818	6.2	275,100
2015	17.278	86,690	50,493	9,655	10,811	13,303	2,428		86,049	66,726	19,101	222	110	641	465,638	427,872	5.6	296,586
2020	19.048	99,466	59,990	10,352	7,882	19,932	1,309		88,245	67,465	20,544	236	117	11,221	501,689	408,949	5.6	319,538
2025	19.8	107,621	68,262	10,880	5,124	22,773	582		90,870	68,976	21,645	250	126	16,751	575,170	414,392	6.2	347,203
2030	19.8	114,908	73,836	11,625	2,743	26,488	216		95,189	71,744	23,177	268	135	19,719	669,123	426,090	6.8	375,611
2035	19.8	123,305	78,505	12,878	1,178	30,671	73		102,325	76,324	25,718	284	144	20,979	773,855	435,547	7.4	399,378
2040	19.8	132,231	82,568	14,543	382	34,715	24		113,190	83,824	29,069	296	151	19,041	873,502	434,531	7.6	420,016
2045	19.8	141,973	86,983	16,355	95	38,532	8		122,869	89,859	32,704	306	158	19,104	968,521	425,840	7.7	442,420
2050	19.8	151,190	90,830	18,003	23	42,332	2		132,916	96,596	36,004	315	165	18,274	1,062,672	412,969	7.9	461,956
2055	19.8	159,910	94,642	19,560	7	45,700	1		144,942	105,500	39,118	324	171	14,968	1,144,824	393,221	7.8	481,334
2060	19.8	168,123	98,668	21,250	2	48,203	0		158,397	115,733	42,498	166	11	9,726	1,204,466	365,657	7.5	501,825
2065	19.8	175,359	102,921	22,978	0	49,461	0		172,723	126,606	45,955	162	6	2,637	1,232,167	330,620	7.1	523,484
2070	19.8	181,680	107,938	24,470		49,271	0		186,059	136,960	48,940	159	4	△4,380	1,223,915	290,263	6.6	549,037
2075	19.8	187,910	114,378	25,729		47,802	0		197,825	146,211	51,459	156	2	△9,916	1,184,556	248,300	6.0	581,825
2080	19.8	193,556	121,325	26,838		45,393			207,548	153,720	53,676	152	1	△13,992	1,122,537	207,971	5.5	617,198
2085	19.8	197,863	127,795	27,998		42,069			217,445	161,300	55,996	149	0	△19,582	1,037,018	169,812	4.9	650,164
2090	19.8	200,878	134,218	29,334		37,326			228,935	170,121	58,668	145	0	△28,057	914,694	132,385	4.1	682,919
2095	19.8	202,568	141,077	30,821		30,671			241,056	179,273	61,641	142	0	△38,487	743,821	95,151	3.2	717,924
2100	19.8	203,406	149,228	32,385		21,793			253,385	188,476	64,771	139		△49,979	517,083	58,464	2.2	759,509
2105	19.8	203,633	159,068	33,979		10,586			265,308	197,214	67,958	135		△61,675	232,286	23,213	1.1	809,670

(参考3) 私学共済の財政見通し

前提：基本ケース（財政再計算結果）

《参考事項》	前提	長期の経済前提	マクロ経済スライド調整期間				
出生：	中位ケース	物価上昇率：	1. 0 %	調整開始年度	2012 年度	最終的な所得代替率	47.9 %
死亡：	中位ケース	賃金上昇率：	2. 5 %	調整終了年度	2038 年度	(終了年度時点)	
経済：	中位ケース	運用利回り：	4. 1 %	最終掛金率			19.4 %

年度 (西暦)	掛金率	収 入						支 出					収支 差引残	年度末 積立金	積立度合	積立比率	標準報酬 総額 (総報酬)	
		収入合計	保険料 収入	国庫負担	運用収入	基礎年金 交付金	その他 収入	支出合計	給付費	基礎年金 拠出金	その他 支出	年金保険者 拠出金 (西暦)						
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円			億円
2010	12.584	5,137	3,494	897	619	126	0	4,781	2,913	1,752	116	116	356	34,864	34,484	7.4	9.2	28,026
2015	14.354	6,686	4,508	1,034	1,070	74	0	5,732	3,305	2,037	390	390	954	37,906	34,831	6.5	8.0	31,693
2020	16.124	8,579	5,598	1,111	1,834	36	0	6,284	3,696	2,201	388	388	2,294	46,796	38,146	7.1	8.7	35,003
2025	17.894	10,054	6,546	1,100	2,393	15	0	6,745	4,209	2,188	348	348	3,309	61,220	44,107	8.6	10.3	36,860
2030	19.4	11,561	7,310	1,097	3,149	6	0	7,492	5,009	2,188	295	295	4,069	80,409	51,204	10.2	11.9	37,910
2035	19.4	12,723	7,582	1,174	3,965	2	0	8,729	6,103	2,346	280	280	3,994	100,678	56,664	11.1	12.8	39,315
2040	19.4	13,968	7,918	1,323	4,727	1	0	10,436	7,505	2,645	286	286	3,533	119,419	59,406	11.1	12.7	41,059
2045	19.4	15,147	8,287	1,497	5,362	0	0	12,409	9,155	2,995	259	259	2,738	134,824	59,279	10.6	12.1	42,975
2050	19.4	16,167	8,684	1,678	5,805	0	0	14,547	10,970	3,356	221	221	1,620	145,287	56,460	9.9	11.2	45,030
2055	19.4	16,904	9,059	1,835	6,010	0	0	16,441	12,564	3,671	206	206	463	149,811	51,457	9.1	10.2	46,967
2060	19.4	17,426	9,409	1,979	6,037	0	0	17,734	13,774	3,959	1	1	△308	150,111	45,571	8.5	9.5	48,786
2065	19.4	17,870	9,834	2,136	5,901	0	0	18,865	14,594	4,271	1	1	△995	146,378	39,277	7.8	8.8	50,996
2070	19.4	18,324	10,380	2,284	5,660	0	0	19,686	15,118	4,568	1	1	△1,362	140,192	33,248	7.2	8.1	53,836
2075	19.4	18,786	11,013	2,407	5,366	0	0	20,334	15,520	4,814	0	0	△1,548	132,790	27,835	6.6	7.5	57,119
2080	19.4	19,215	11,666	2,513	5,035	0	0	20,982	15,955	5,027	0	0	△1,768	124,446	23,056	6.0	6.8	60,502
2085	19.4	19,553	12,292	2,618	4,643	0	0	21,734	16,498	5,237	0	0	△2,182	114,462	18,743	5.4	6.1	63,742
2090	19.4	19,790	12,911	2,736	4,143	0	0	22,621	17,148	5,473	0	0	△2,831	101,699	14,719	4.6	5.3	66,951
2095	19.4	19,970	13,599	2,877	3,493	0	0	23,625	17,870	5,755	0	0	△3,655	85,122	10,889	3.8	4.3	70,530
2100	19.4	20,137	14,429	3,038	2,671	0	0	24,682	18,606	6,075	0	0	△4,544	64,201	7,259	2.8	3.2	74,842
2105	19.4	20,270	15,405	3,204	1,661	0	0	25,798	19,389	6,409	0	0	△5,528	38,586	3,856	1.7	2.0	79,909

(参考4) 国民年金の財政見通し

前提：基本ケース（出生中位・死亡中位・経済中位）

《参考事項》		前提	長期の経済前提	マクロ経済スライド調整期間		
出生：	中位ケース	物価上昇率：	1. 0 %	調整開始年度	2012 年度	
死亡：	中位ケース	賃金上昇率：	2. 5 %	調整終了年度	2038 年度	
経済：	中位ケース	運用利回り：	4. 1 %			

年度 (西暦)	保険料 (16年度価格)	収 入							支 出					収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (21年度価格)	積立度合	積立比率
		収入合計	保険料 収入	国庫・公 経済負担	運用収入	基礎年金 交付金	その他 収入	兆円	支出合計	給付費	基礎年金 拠出金	その他 支出	兆円					
2010	14,980	4.9	2.2	2.5	0.2	兆円	0.0	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	2.1	4.4
2015	16,380	5.7	2.5	2.8	0.3	(注4)	0.0	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	2.0	4.1
2020	16,900	6.6	2.9	3.2	0.5		0.0	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	2.0	4.3
2025	16,900	7.3	3.2	3.5	0.6		0.0	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	2.4	5.0
2030	16,900	8.0	3.4	3.8	0.8		0.0	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	2.8	6.0
2035	16,900	8.6	3.5	4.1	1.0		0.0	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	3.2	6.9
2040	16,900	9.5	3.6	4.7	1.2		0.0	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	3.4	7.4
2045	16,900	10.5	3.8	5.4	1.3		0.0	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	3.4	7.4
2050	16,900	11.5	4.0	6.0	1.5		0.0	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	3.3	7.3
2055	16,900	12.4	4.2	6.6	1.6		0.0	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	3.2	7.2
2060	16,900	13.3	4.4	7.2	1.6		0.0	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	3.1	6.9
2065	16,900	14.0	4.6	7.7	1.7		0.0	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	3.0	6.6
2070	16,900	14.7	4.8	8.2	1.6		0.0	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	2.8	6.2
2075	16,900	15.3	5.1	8.7	1.6		0.0	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	2.5	5.7
2080	16,900	16.0	5.4	9.1	1.5		0.0	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	2.3	5.2
2085	16,900	16.7	5.7	9.5	1.4		0.0	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	2.1	4.7
2090	16,900	17.3	6.1	9.9	1.3		0.0	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	1.9	4.2
2095	16,900	18.0	6.4	10.4	1.2		0.0	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	1.6	3.6
2100	16,900	18.7	6.7	10.9	1.0		0.0	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	1.3	3.0
2105	16,900	19.5	7.2	11.5	0.8		0.0	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	1.0	2.3

(注1) 保険料月額額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額（平成16年度価格）を示している。
(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
(注3) 「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。
(注4) 収入・支出間で相殺される基礎年金交付金については、収入・支出両面から控除して財政見通しを作成している。
(注5) 「基礎年金拠出金」は基礎年金給付に係る特別国庫負担分を含む。